

決算報告書

第 19 期

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 女性人権機構

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 女性人権機構

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科 目	金 額		
I 経常収益			
【収入】			
受取会費	76,000		
寄付金収入	0	76,000	
【その他収益】			
受取利息	1,874	1,874	
経常収益計			77,874
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費	0	0	
人件費計			
(2)その他経費			
広告宣伝費	134,950		
講師等謝礼	150,000		
通信運搬費	145,392		
その他経費計		430,342	
事業費計			430,342
2 管理費			
(1)人件費			
人件費計			
(2)その他経費			
業務委託費	608,625		
専門家報酬	101,000		
消耗品費	6,054		
支払手数料	25,030		
賃借料	13,051		
その他経費計		753,760	
管理費計			753,760
経常費用計			1,184,102
当期経常増減額			-1,106,228
III 経常外収益			
その他収益	0		
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
その他費用	0		
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-1,106,228
当期正味財産増減額			-1,106,228
前期繰越正味財産額			6,101,401
次期繰越正味財産額			4,995,173

貸借対照表

[税込] (単位：円)

特定非営利活動法人 女性人権機構

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	2,889,439		
郵便貯金	2,135,733		
	5,025,172		
流 動 資 産 合 計		5,025,172	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	1		
固 定 資 産 合 計		1	
資 産 合 計			5,025,173
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,000		
流 動 負 債 合 計		30,000	
負 債 合 計			30,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		6,101,401	
当期正味財産増減額		-1,106,228	
正味財産合計			4,995,173
負債及び正味財産合計			5,025,173

未払金：監事 報酬

財産目録

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 女性人権機構

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	2,889,439		
郵便貯金	2,135,733		
現金預金合計		5,025,172	
流 動 資 産 合 計			
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	1		
有形固定資産計		1	
固 定 資 産 合 計			
資 産 合 計			5,025,173
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 (監事報酬)	30,000		
流 動 負 債 合 計		30,000	
負 債 合 計			30,000
正 味 財 産			4,995,173

特定非営利活動にかかる事業会計損益計算書

特定非営利活動法人 女性人権機構

令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

科 目	金 額
I 経常収益	
【収入】	
受取会費	76,000
寄付金収入	0
【その他収益】	
受取利息	1,874
経常収益計	77,874
II 経常費用	
1 事業費	
(1)人件費	
人件費計	0
(2)その他経費	
広告宣伝費	134,950
講師等謝礼	150,000
通信運搬費	145,392
その他経費計	430,342
事業費計	430,342
2 管理費	
(1)人件費	
人件費計	0
(2)その他経費	
業務委託費	608,625
専門家報酬	101,000
消耗品費	6,054
支払手数料	24,260
賃借料	13,051
その他経費計	753,760
管理費計	753,760
経常費用計	1,184,102
当期経常増減額	-1,106,228
III 経常外収益	
経常外収益計	0
IV 経常外費用	
経常外費用計	0
税引前当期正味財産増減額	-1,106,228
当期正味財産増減額	-1,106,228
前期繰越正味財産額	6,101,401
次期繰越正味財産額	4,995,173

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 女性人権機構

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

この計算書類は、NPO法人会計基準によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
無形固定資産 定額法を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

その他

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっています。